

## 新型コロナウイルスにどう対応？ 男女共同参画センター

—新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う緊急事態宣言と男女共同参画センター等に関する調査—

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、イベントの自粛や出勤抑制が求められています。

男女共同参画センターも例外ではありません。どう対応しているのか、職員に聞きました。

## 1. 調査概要

**調査の目的** 男女共同参画センターにおける運営や事業における対応、職員の働き方の実態を把握する。また、このような緊急事態においてセンターが果たすべき役割についての意見をたずねる。

**対象者** 男女共同参画センター等の職員（正規職員、会計年度任用職員、臨時職員、アルバイト、派遣労働者、指定管理者に雇用されている人など）。業務委託など、男女共同参画センターの仕事はしているが、現場で勤務していない人は対象としていない。

**調査の方法** REN会員、REN会員の知人に依頼し、Web アンケートフォームから回答を依頼した。

**調査期間** 令和2年6月～7月

**調査項目**

- A 回答者のプロフィール
- B 勤務先の施設
- C 新型コロナウイルス症の感染拡大による業務への影響
- D 働き方の変化
- E 現在の状況、今後の見通し

**回答者数** 18人（7月28日現在）

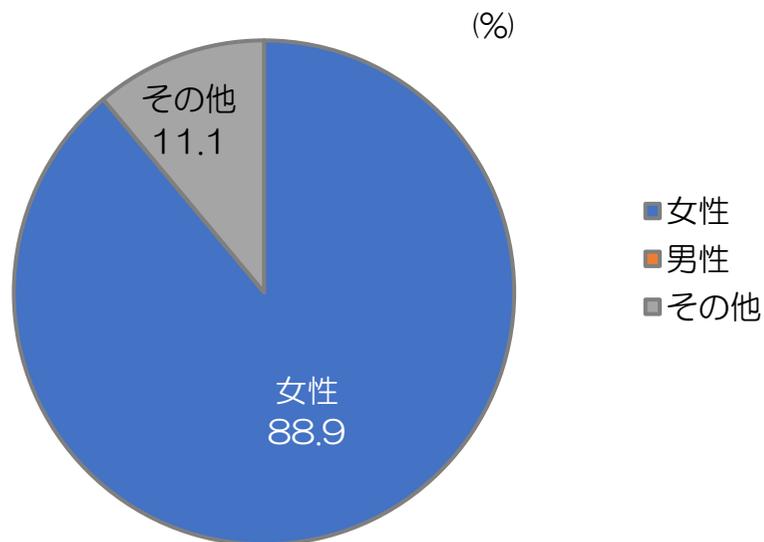
## 2. 調査結果

※グラフは、回答が0人（0.0%）の場合、表示を省略していることがあります。

### A 回答者のプロフィール

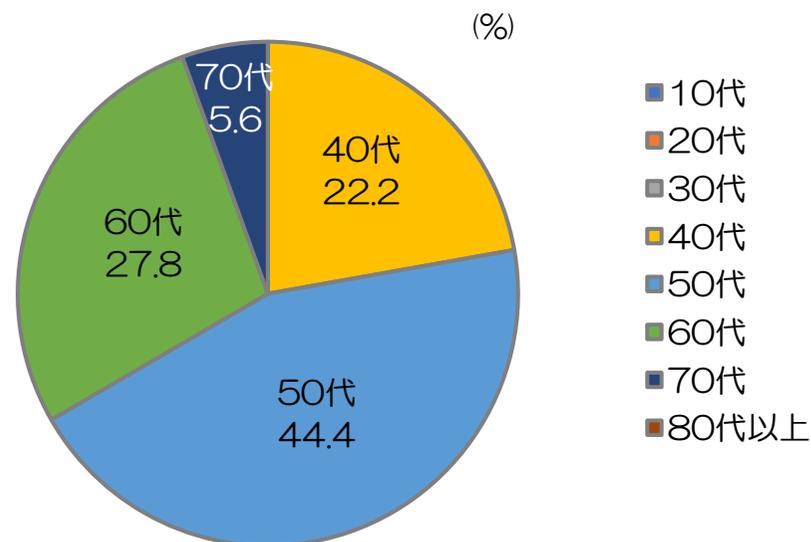
#### 問1 性別

回答者数=18人



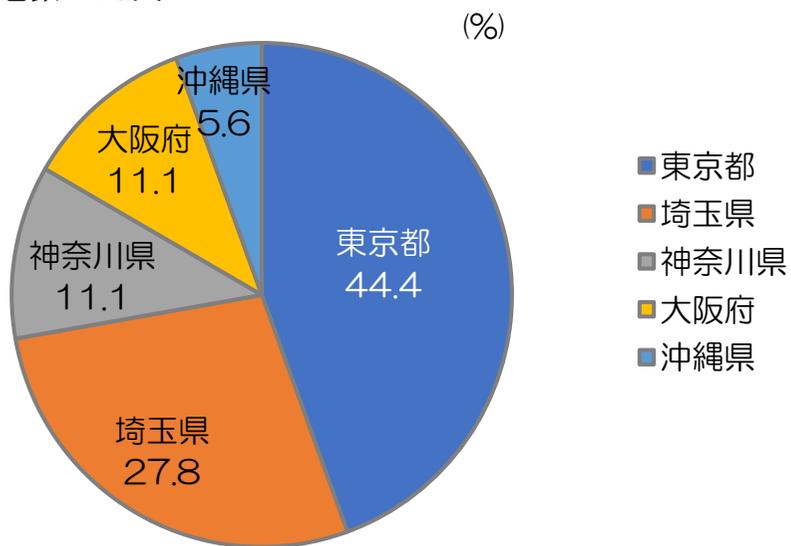
#### 問2 年代

回答者数=18人



## 問3 勤務先の所在地（都道府県）

回答者数=18人

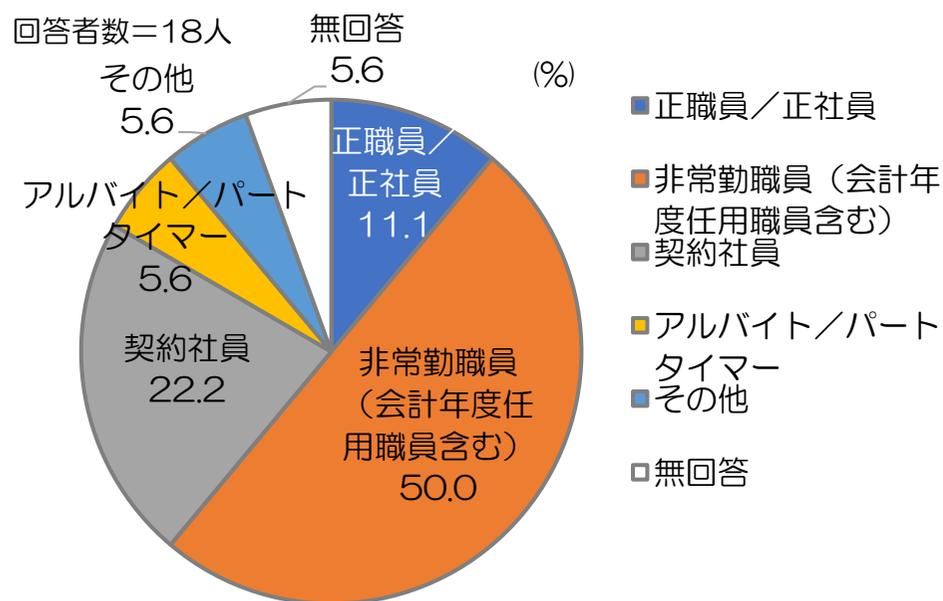


## 問4 勤務先の名称

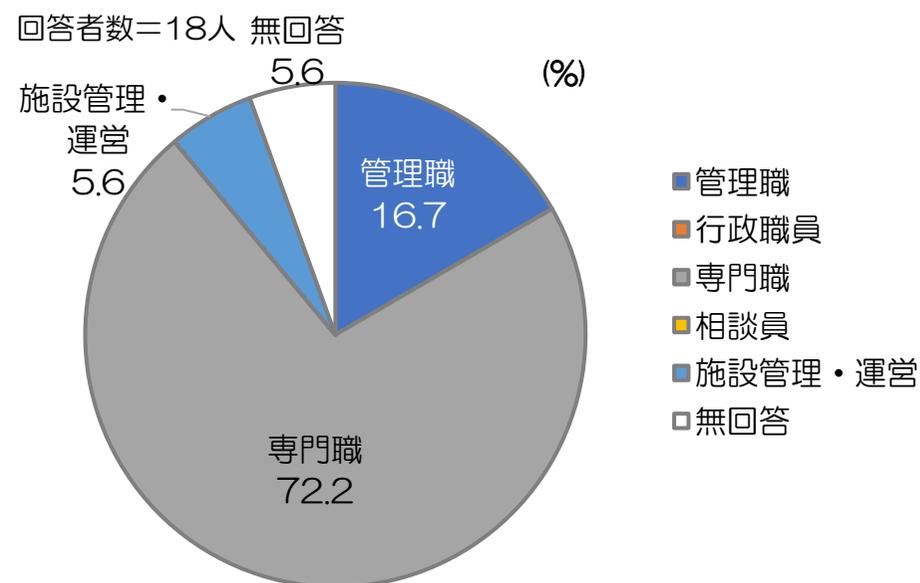
8人から回答があった。  
勤務先の具体的な名称は省略した。

## 新型コロナウイルスにどう対応？ 男女共同参画センター

## 問5 雇用形態



## 問6 職種



※管理職：館長、センター長、所長、施設長、ディレクター、事務局長、理事、課長など

※行政職員：担当、主事、主任、主幹など

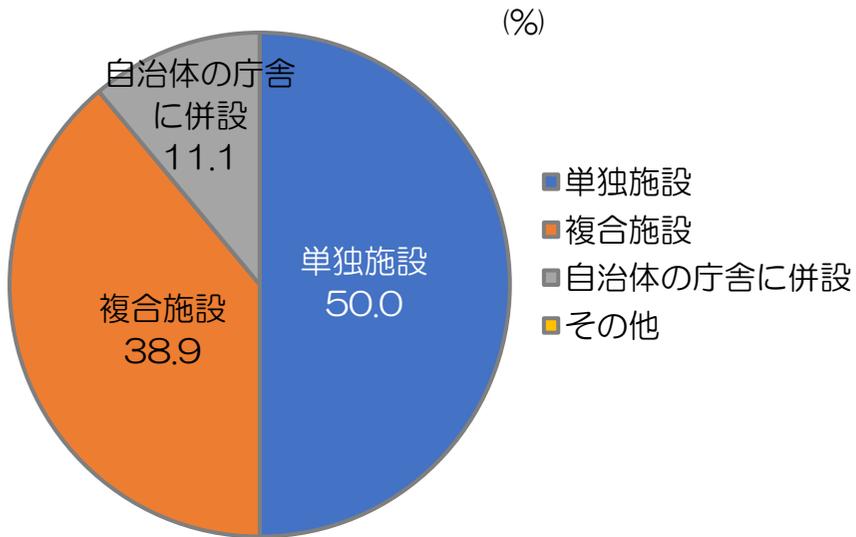
※専門職：学習コーディネータ、事業コーディネータ、事業担当、図書担当など

※施設管理・運営：受付、貸館業務、点検・清掃など

B 勤務先の施設

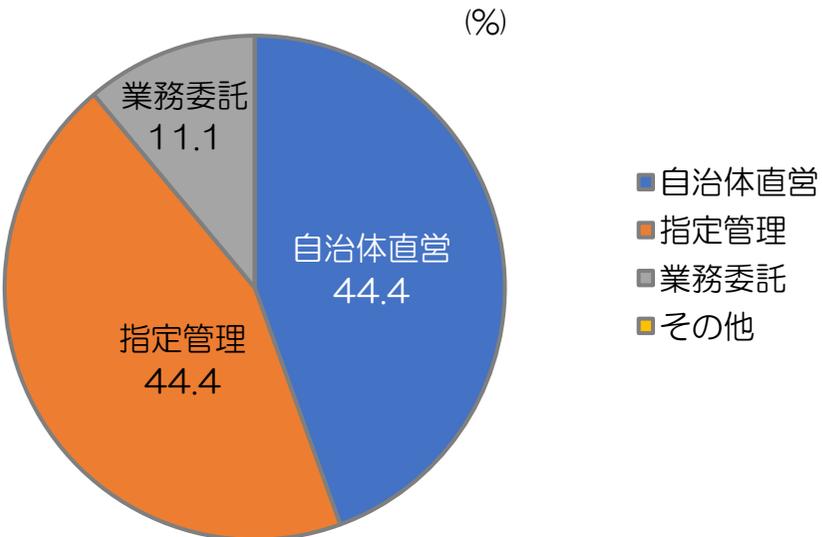
問7 施設形態

回答者数=18人



問8 運営形態

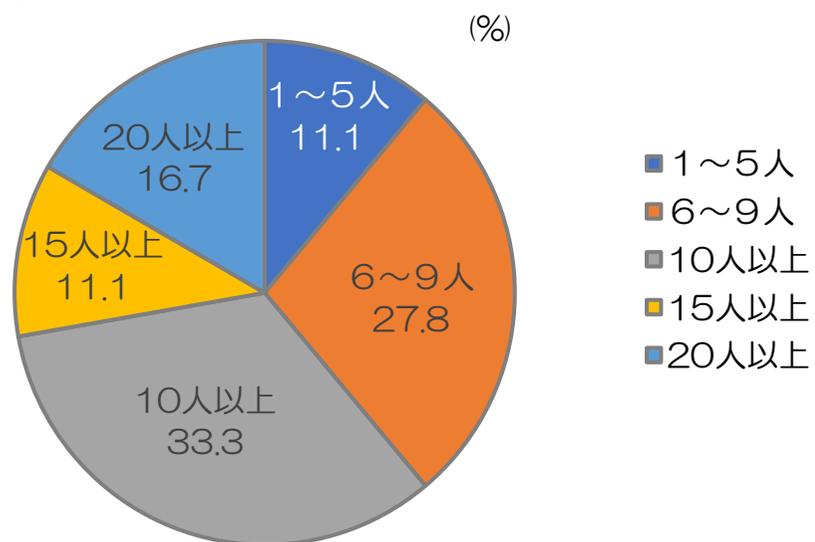
回答者数=18人



## 新型コロナウイルスにどう対応？ 男女共同参画センター

## 問9 勤務しているセンターの職員総数

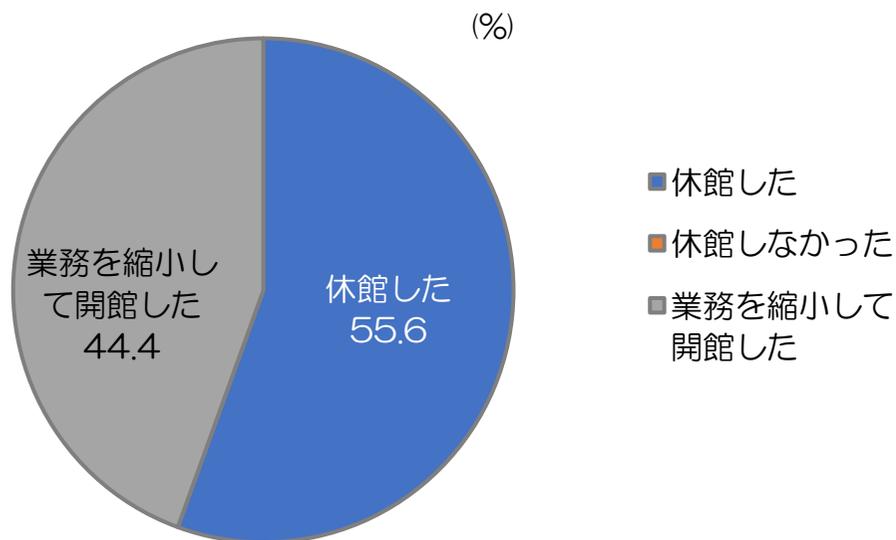
回答者数=18人



## C 新型コロナウイルス症の感染拡大による業務への影響

問10 あなたが勤務しているセンターでは、新型コロナウイルスの感染拡大のため、休館しましたか。「休館しなかった」とお答えの方は、問13へ進んで下さい。

回答者数=18人



- 「休館した」が10人（55.6%）で半数を超える。「業務を縮小して開館した」は8人（44.4%）である。
- 「休館しなかった」と回答した人はいなかった。

問11 問10で「休館した」と答えた方にお聞きします。休館期間を教えてください。  
 (記載例○月 ○日 ~ ○月 ○日 まで)

回答者数=9人

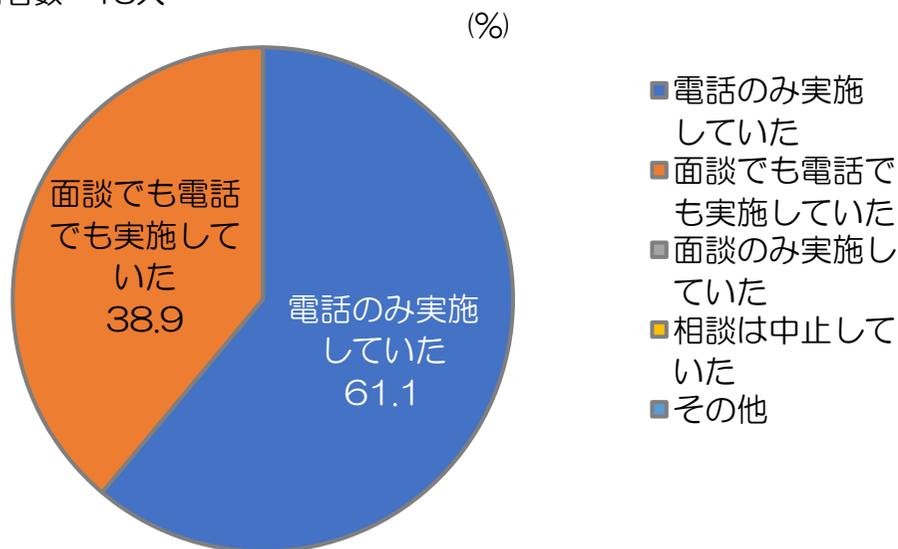
休館期間	休館日数	回答数	休館日数の平均
3月1日~6月30日	122	1	73
3月2日~5月31日	91	2	
3月28日~5月31日	65	1	
3月28日~6月15日	80	1	
3月31日~5月31日	62	1	
4月8日~5月17日	40	1	
4月8日~5月31日	54	1	
4月11日~5月31日	51	1	

- 「休館した」と回答した10人のうち、休館期間を記載した人は9人である。
- 休館開始日は「3月1日から」が最も早く、「4月11日から」が最も遅い。
- 休館終了日は「5月17日まで」が最も早く、「6月30日まで」が最も遅い。
- 休館日数は最短で40日、最長で122日、平均は73日である。

※休館日数には、土・日・祝日も含む。

問12 問10で「休館した」「業務を縮小して開館」と答えた方にお聞きします。休館、業務縮小期間中に相談は実施しましたか。

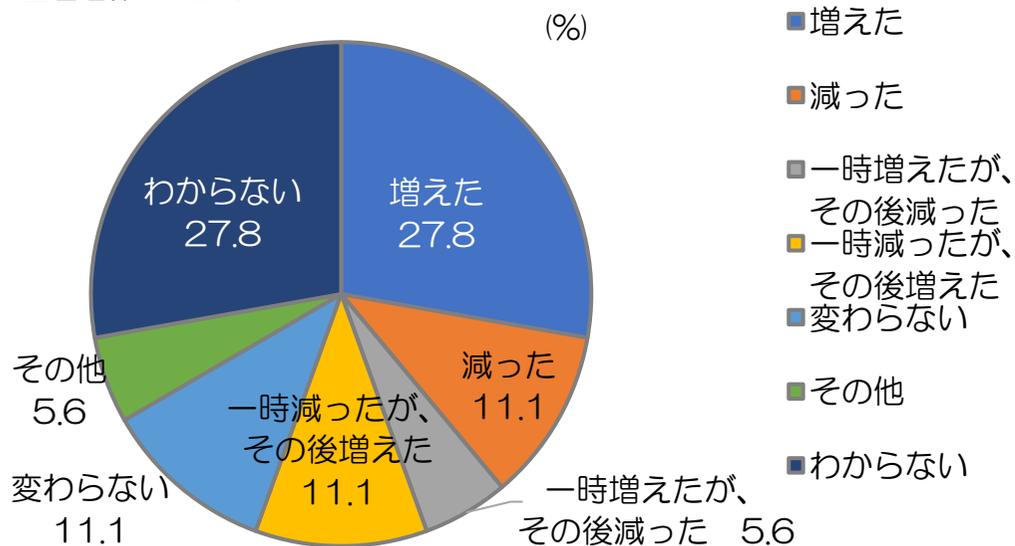
回答者数=18人



- 「電話のみ実施していた」が11人（61.1%）、「面談でも電話でも実施していた」が7人（38.9%）である。
- 「面談のみ実施していた」と「相談は中止していた」と回答した人はいなかった。

問13 新型コロナウイルスの影響で、相談件数（DV相談以外）には変化がありましたか。

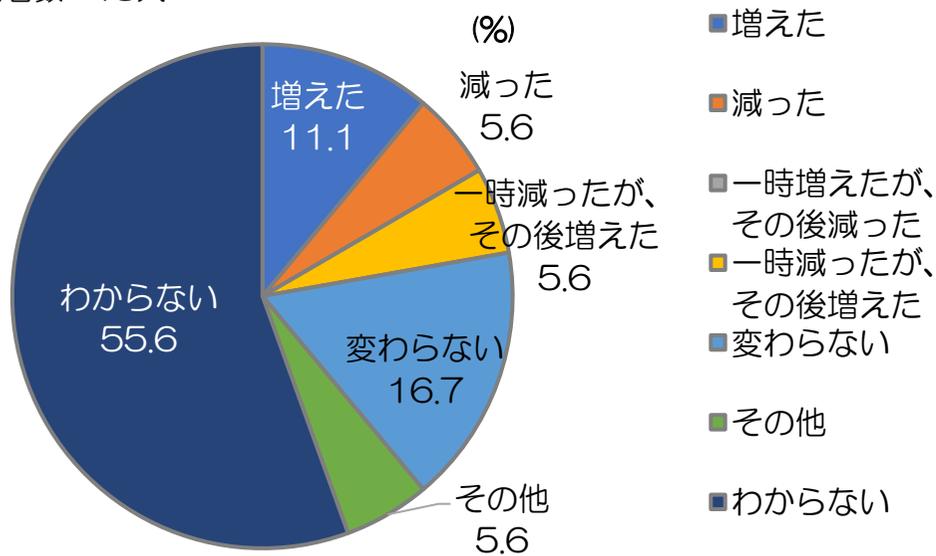
回答者数=18人



- 「増えた」が5人（27.8%）と最も多い。「一時減ったがその後増えた」2人（11.1%）とあわせると、＜増えた＞は7人（38.9%）と4割近くになっている。
- 「その他」は1人（5.6%）であるが、具体的な内容は「相談事業は別団体の受託のためわからない」である。
- 「わからない」は「増えた」と同じく5人（27.8%）となっている。

## 問14 新型コロナウイルスの影響で、DV相談件数には変化がありましたか。

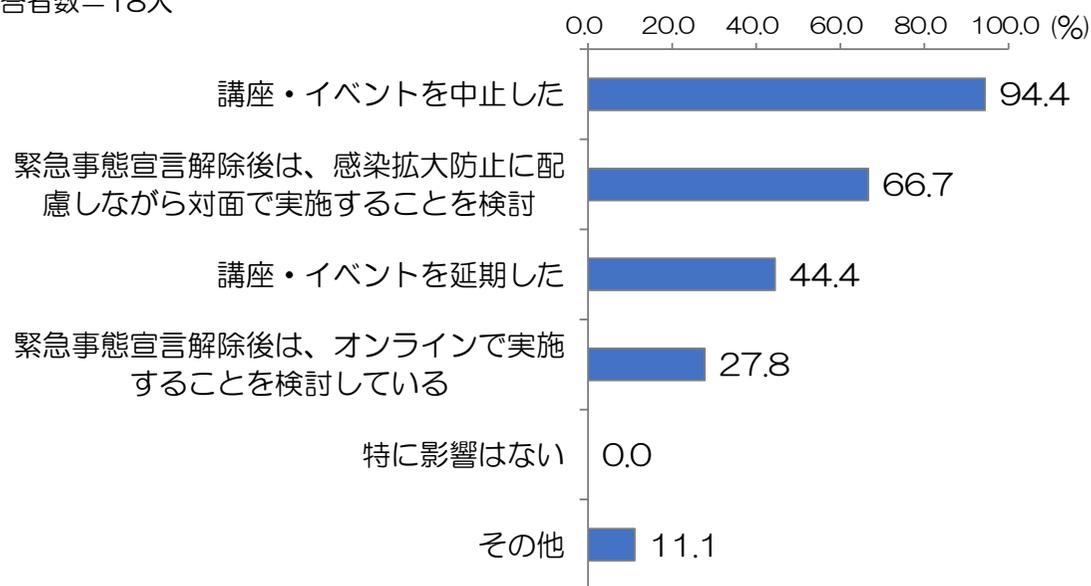
回答者数=18人



- 「わからない」10人（55.6%）を除くと、「変わらない」が3人（16.7%）で最も多い。
- 「その他」は1人（5.6%）であるが、具体的な内容は「相談事業は別団体の受託のためわからない」である。

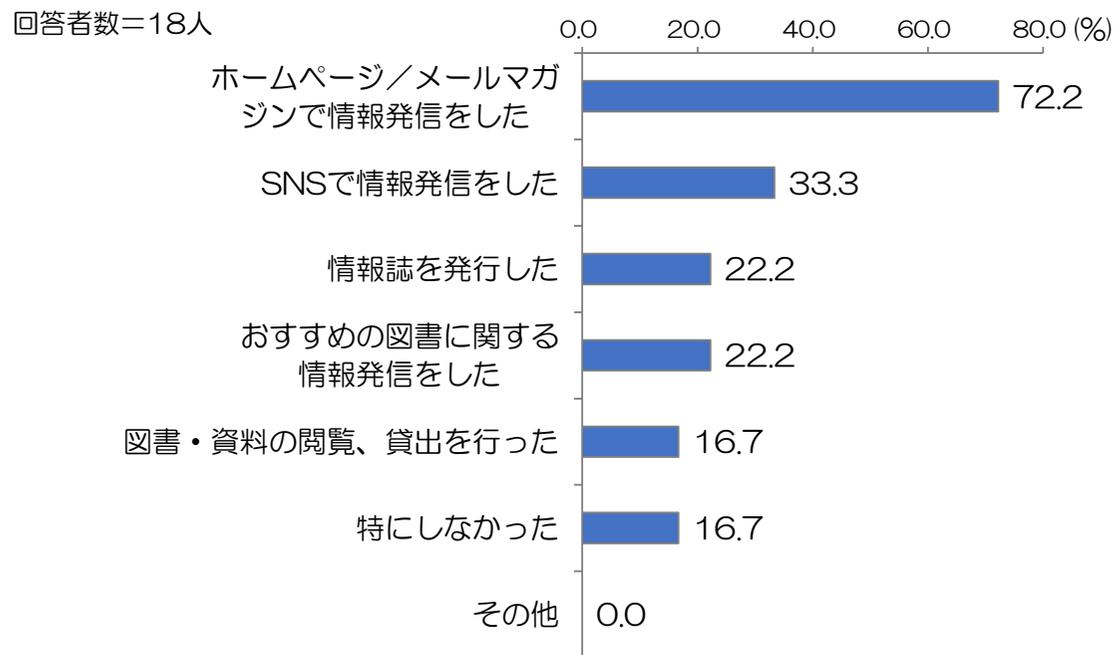
問15 あなたが勤務している男女共同参画センターでは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、講座・イベントの実施にどのような影響がありましたか。（いくつでも）

回答者数=18人



• 「講座・イベントを中止した」が 17 人（94.4%）で最も多く、「緊急事態宣言解除後は、感染拡大防止に配慮しながら対面で実施することを検討」が 12 人（66.7%）、「講座・イベントを延期した」が 8 人（44.4%）などとなっている。

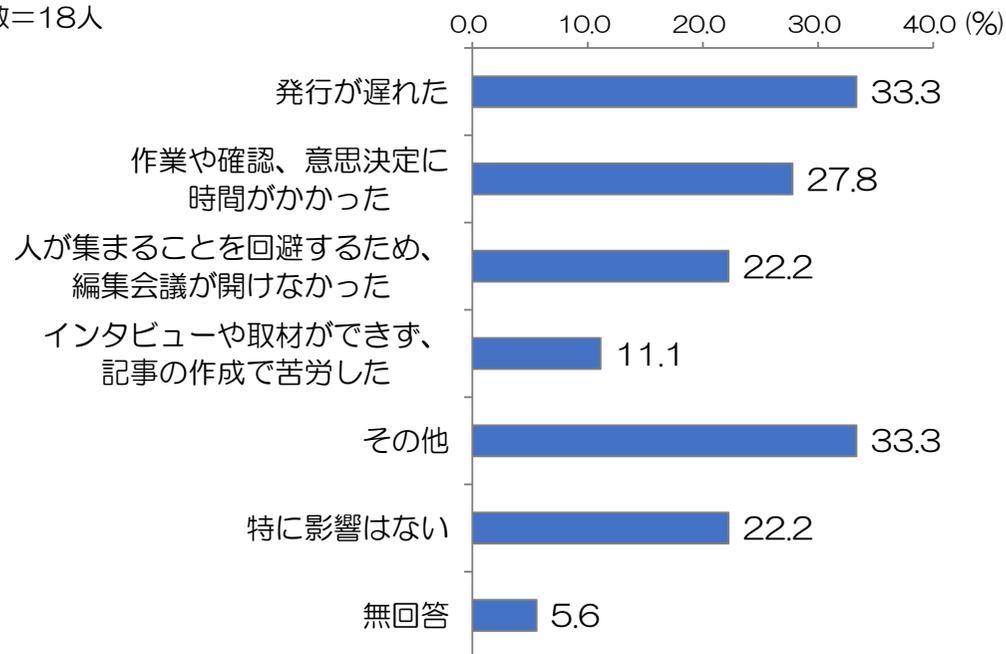
問16 あなたが勤務している男女共同参画センターでは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、利用者の不安の軽減に役立つような情報発信をしましたか。（いくつでも）



• 「ホームページ/メールマガジンで情報発信をした」が13人（72.2%）で最も多く、「SNSで情報発信をした」が6人（33.3%）が続いている。

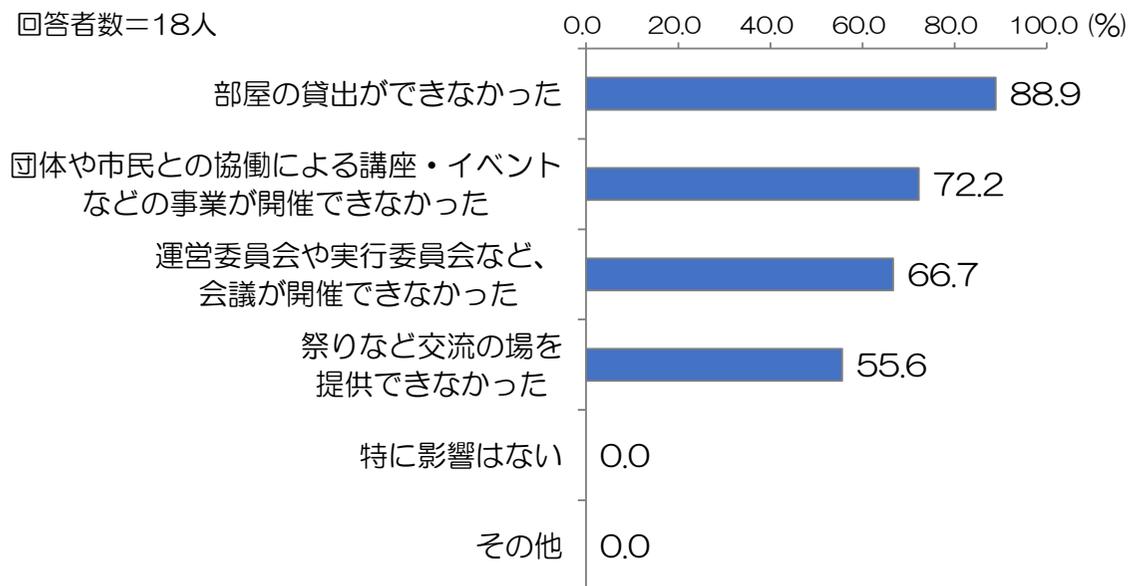
問17 あなたが勤務している男女共同参画センターでは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、情報誌の作成にどのような影響がありましたか。（いくつでも）

回答者数=18人



- 「発行が遅れた」が6人（33.3%）と最も多い。「作業や確認、意思決定に時間がかかった」も5人（27.8%）と3割に近くなっている。
- 「その他」が6人（33.3%）と3割を超えているが、その具体的な内容は、「情報誌は作成していない」、「講座・イベントが中止となったため、別の内容を考えなければならなかった」などである。
- 一方、「特に影響はない」と回答した人は4人（22.2%）である。

問18 あなたが勤務している男女共同参画センターでは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、団体の支援や市民との協働でどのような影響がありましたか。（いくつでも）

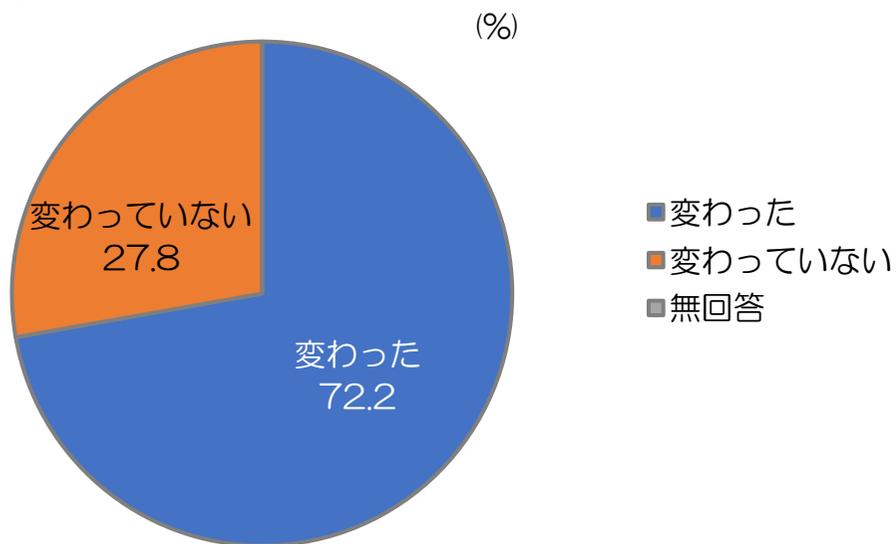


• 「部屋の貸出ができなかった」が16人（88.9%）と最も多く、次いで「団体や市民との協働による講座・イベントなどの事業が開催できなかった」13人（72.2%）、「運営委員会や実行委員会など、会議が開催できなかった」12人（66.7%）、「祭りなど交流の場を提供できなかった」10人（55.6%）が続いている。

D 働き方の変化

問19 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、あなたの働き方は変わりましたか。「変わっていない」と答えた方は、問24に進んで下さい。

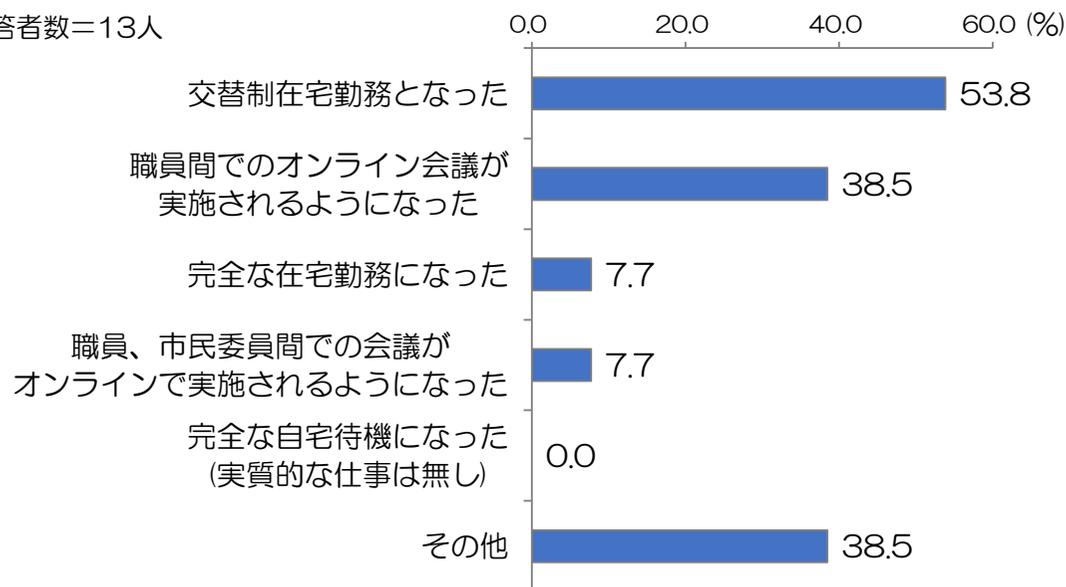
回答者数=18人



- 「変わった」と回答した人が13人 (72.2%)、「変わっていない」と回答した人が5人 (27.8%)であった。

問20 問19で「変わった」と答えた方にお聞きします。どのように変わりましたか。  
(いくつでも)

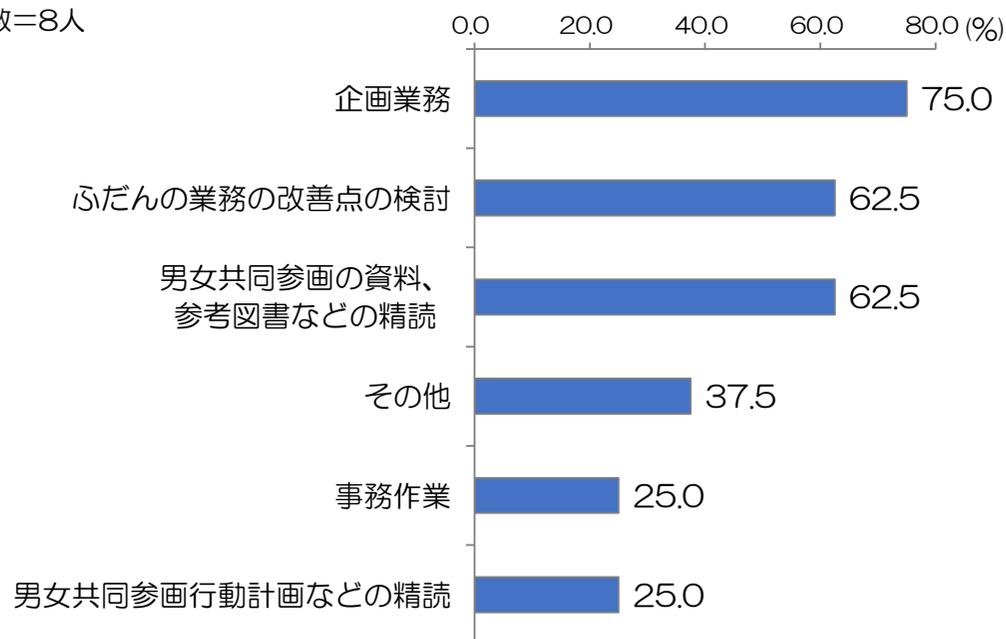
回答者数=13人



- 「交替制在宅勤務となった」7人 (53.8%)、「職員間でのオンライン会議が実施されるようになった」5人 (38.5%) が比較的多いことがわかる。
- 回答者の属性で施設の運営形態を「指定管理者」と回答した人は8人 (44.4%) であるが、そのようなセンターで職員間オンライン会議が実施されたり、講師とのオンライン打ち合わせが多い。
- 「その他」は5人 (38.5%) であるが、「在宅勤務を週2回程度実施」「閉館中のみで現在は元に戻っている」「13時~21時半の勤務時間が9時半 17時半と変更となった」「講師とのオンライン打ち合わせが増えた」「オンライン講座実施や事前事後の連絡や打合せに役所のPCが使えず、自前の機器と回線を使っている」という回答であった。

問21 問20で「完全な在宅勤務」、「交替制在宅勤務」と回答した方へお聞きします。どのような仕事を在宅でされましたか。（いくつでも）

回答者数=8人

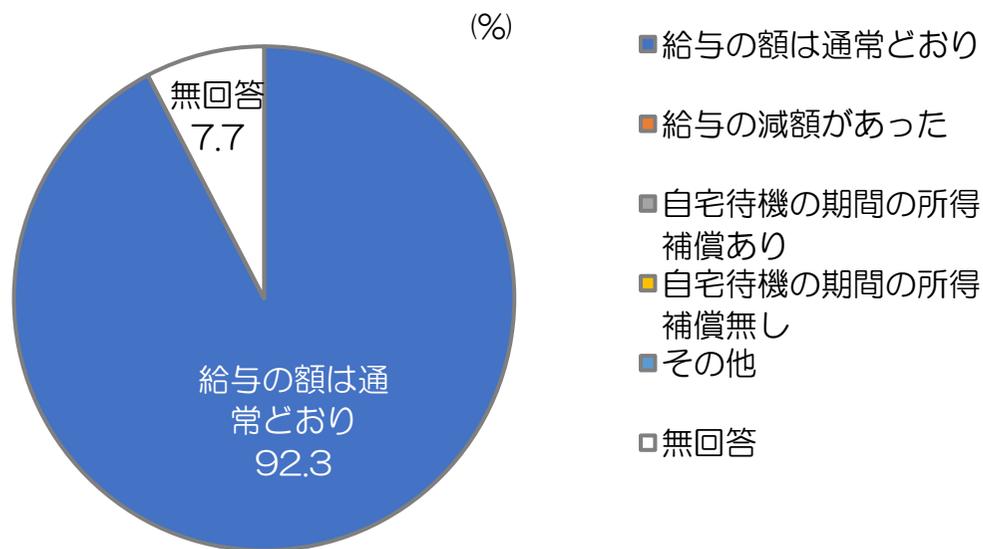


- 問20で「完全な在宅勤務」または「交替制在宅勤務」と回答した8人のうち、「企画業務」を6人（75.0%）、「男女共同参画の資料参考図書の精読」を5人（62.5%）が選択していた。

「企画業務」を選択した人の属性は、専門職5、管理職1であり、「男女共同参画の資料などの精読」を選択した人の属性も専門職4、管理職1であった。職種柄このような仕事を行ったことがわかる。「日々の業務の改善点の検討」を選択したのは5人（62.5%）であった。
- 「その他」3人（37.5%）は「情報誌紙面作成、編集・校正、職員へのオンラインでの指示出し、業者とのやりとり」が1人、「又エックの研修」が2人である。

問22 休館または業務縮小している間の給与の支払いに減額などの変更があったり、自宅待機の期間の所得補償はありましたか。

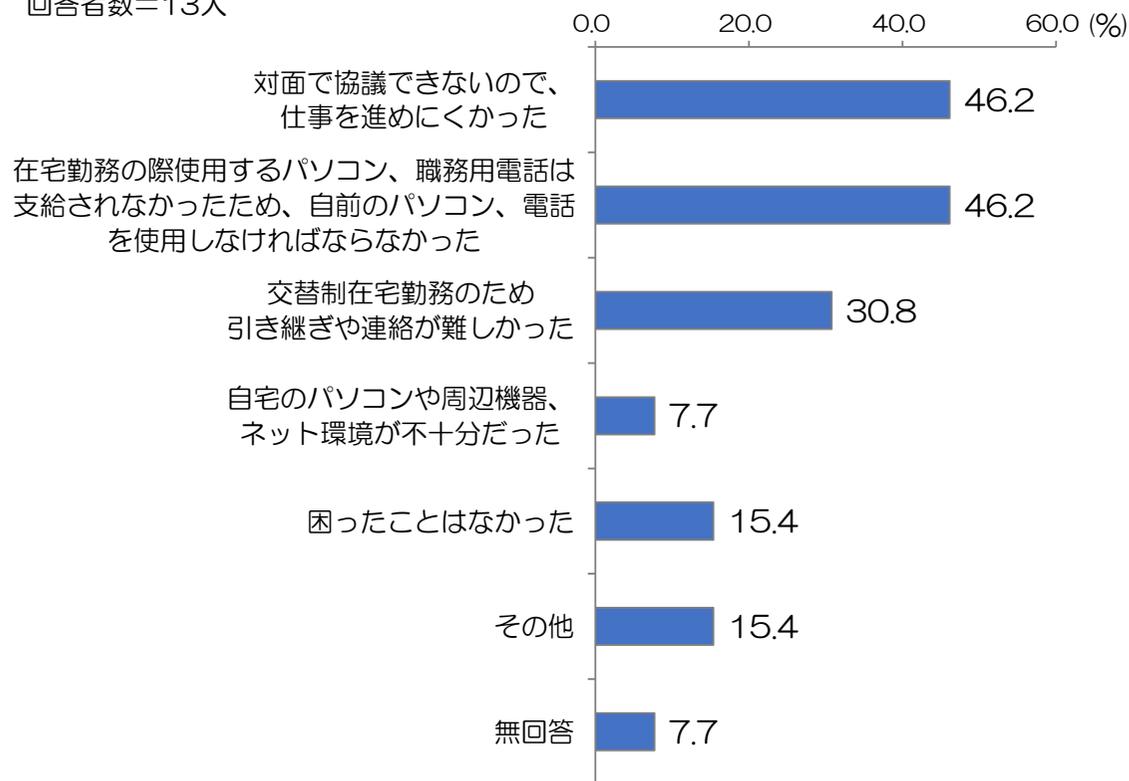
回答者数=13人



• 「給与の額は通常どおり」が12人（92.3%）と非常に多いが、一方で1人（7.7%）が無回答である。

## 問23 働き方の変更で困ったことがありましたか。(いくつでも)

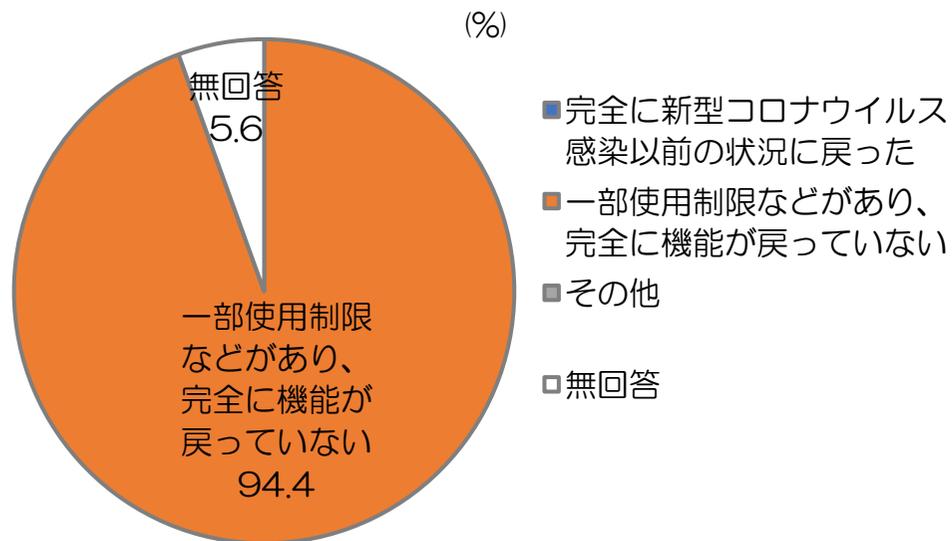
回答者数=13人



- 「対面で協議できないので仕事を進めにくかった」6人(46.2%)、「在宅勤務の際使用するパソコン、職務用電話は支給されなかったため、自前のパソコン、電話を使用しなければならなかった」6人(46.2%)、「交替制勤務のため引き継ぎが難しかった」4人(30.8%)などが比較的多い。
- すべてテレワークの体制が整っていないため生じた困りごとである。

問24 現在（このアンケートにお答えいただいている日）、勤務されているセンターはどのような状況ですか。「完全に新型コロナウイルス感染以前の状況に戻った」とお答えの方は、問27へお進み下さい。

回答者数=18人



- 「一部使用制限などがあり、完全に機能が戻っていない」が17人（94.4%）と、ほとんどまだ元に戻っていない。

## E 現在の状況、今後の見通し

問25-1 問24で一部使用制限などがあり、完全に機能が戻っていない」と答えた方に具体的な使用制限の内容を教えてください。

### ロビー・パブリックスペース

- ▶パブリックスペースの利用の制限
- ▶ロビーなどの席数を減らす。

### 貸室・会議室

- ▶貸室・会議室利用は定員の半分以下に（8） ▶貸会場の人数制限▶貸室の定員は変更していないが、入室人数を半数以下に
- ▶利用後は職員が消毒

### 交流スペース・交流コーナー

- ▶交流スペースの閉鎖（2） ▶交流コーナーの人数制限（3）

### 図書コーナー・情報ライブラリー

- ▶図書館・新聞・雑誌の閲覧制限（2） ▶情報ライブラリーは貸出と返却のみ ▶図書資料室の人数制限
- ▶図書は手に取ったら棚に戻さず回収ボックスへ

### 講座・事業

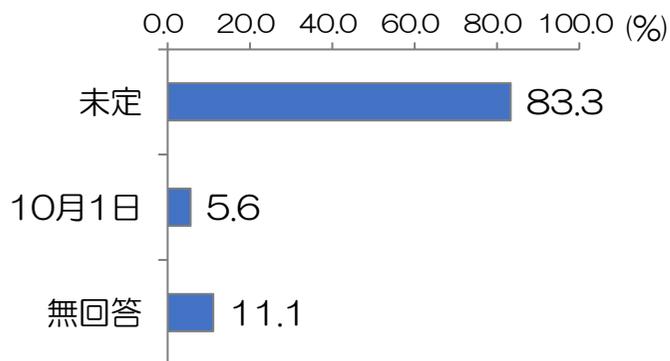
- ▶講座の募集人数を定員の半数に（2） ▶講座の人数・集客人数の削減（2） ▶交流等のイベントは今年度すべて中止
- ▶講座実施が10月からとなっており、年間講座の実施数が減った。 ▶飲食を伴う主催事業を実施できない。
- ▶予約不要の主催事業を予約制に
- ▶講座はほとんどオンライン

### その他

- ▶施設のガイドラインを定めているが、強制力はないのでお願いにとどまる。
- ▶来館者は全員体温測定と手指の消毒を行う。

問25-2 問25-1の使用制限などの状況をいつ解除するか、解除予定の月日を教えてください。未定の場合は「未定」とお書きください。

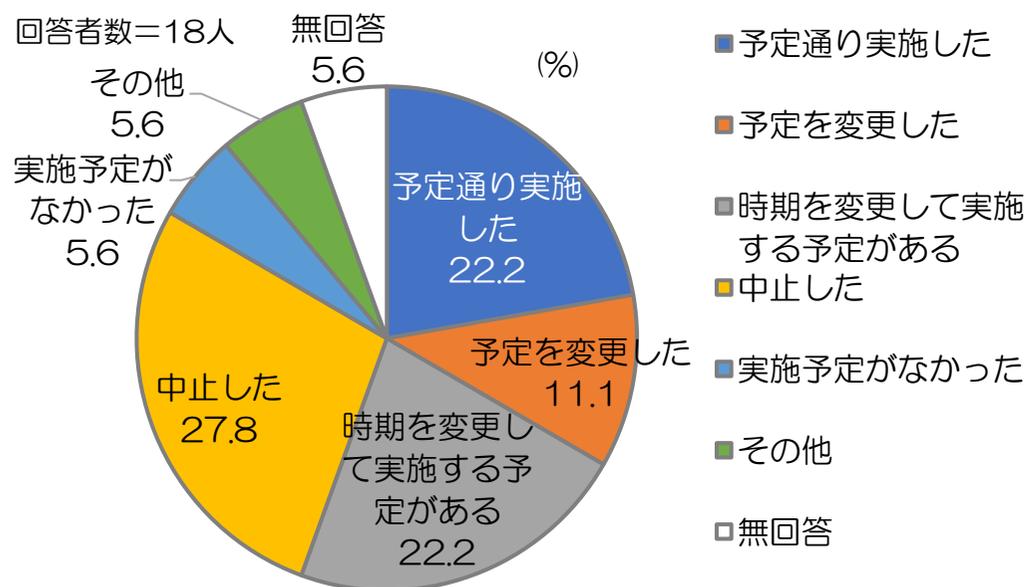
回答者数=18人



• 解除予定を「未定」と回答したのは15人(83.3%)、「10月1日」と回答したのは1人(5.6%)、「無回答」は2人(11.1%)だった。

## 新型コロナウイルスにどう対応？ 男女共同参画センター

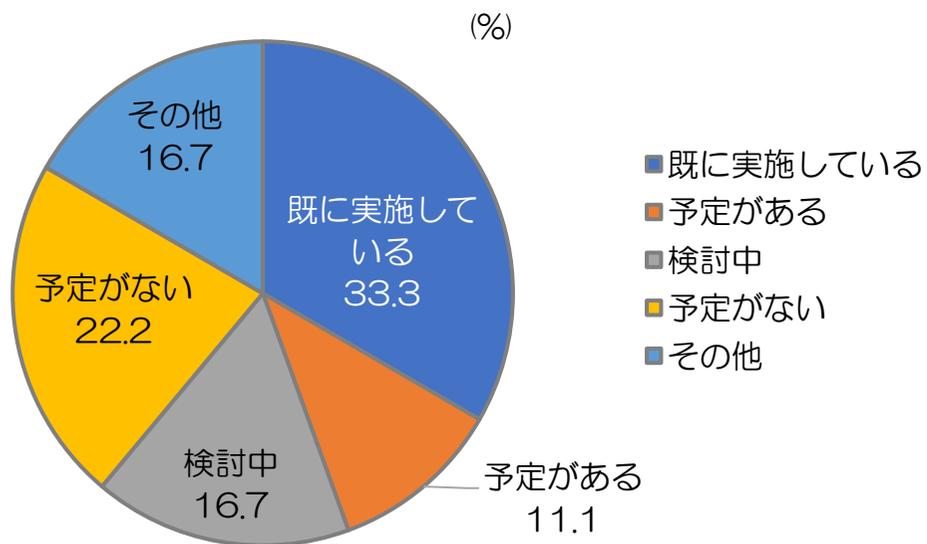
問26 センター事業として、男女共同参画週間の行事の実施についてお聞きします。令和2年6月の男女共同参画週間の事業は予定通り実施しましたか。



- 「中止した」と回答したのは5人（27.8%）、「予定通り実施した」と回答したのは4人（22.2%）だった。
- 「時期を変更して実施する予定がある」4人（22.2%）と「予定を変更した」2人（11.1%）を合わせると約3割が予定を変更している。

問27 オンラインでの事業についてお聞きします。講座、会議などのオンラインでの実施状況を教えてください。

回答者数=18人



- 「既に実施している」と回答したのは6人（33.3%）、「予定がない」が4人（22.2%）、「検討中」が3人（16.7%）、「予定がある」が2人（11.1%）であった。
- 「その他」3人（16.7%）の内訳は「実施を想定して情報収集中」「行政の方針による」「本部、職員との会議のみ」である。
- 「既に実施」「検討中」「予定がある」を合わせると、約6割がオンライン講座の開催に取り組んでいる。

問28 新型コロナウイルスの感染拡大等の事態において、男女共同参画センターが果たすべき役割をどのようにお考えですか。

## 情報の発信

- ▶ 新型コロナ状況にいる市民に向けて役立つ情報提供は必要。(2)
- ▶ 困っている人が必要な情報を入手できるように発信する。
- ▶ 非正規やアルバイト・フリーランスやシングルマザー等、困難な状況にある女性に必要な情報の発信やSNSを通じた交流の場をサポートする。
- ▶ センターの開館状況、事業など、メールマガジン、ホームページ等、休館中に伝える手段の確保は重要。

## 調査の実施

- ▶ コロナ禍での女性たちへの影響を調査し、施策に反映すべき。所管課に働きかけたい。

## 相談の在り方

- ▶ 相談事業のうち法律相談は中止していたが、やるべきだった。
- ▶ 相談事業を対応が可能な範囲で継続する。(2)

## ネットワークづくり

- ▶ つながる方法、つながる場の提供、情報・相談窓口の提供。
- ▶ 周縁に置かれている者同士「あらゆる貧困」からの脱出方法を考え、行動するための情報共有とネットワークづくりの拠点となる必要がある。

## コロナ禍における講座・事業

- ▶新型コロナにより浮き彫りになる性差別とほかの差別の交差などの問題を、機会をとらえては伝える。
- ▶市民が「今現在感じている声」を出せる場を作る。講座、相談会、子育て支援など、ニーズのある企画を考える。
- ▶弱者の姿や社会課題が浮き彫りになった。困難を抱えることになった方々の不安に寄り添う視点で、事業を組み立てる必要性を痛感した。
- ▶新型コロナウイルスの感染拡大の影響でジェンダー格差が表面化している現状の認識を深め、男女共同参画、ジェンダー平等社会に向けて、エンパワメントできる事業の企画。特に、弱い立場に置かれている女性が声を上げられる場をつくり、ニーズを掘いながら、関連部署などと連携しながら事業・施策に反映できるようにする。

- ▶自治体のコロナ禍の施策の中で、男女共同参画、ジェンダー平等が見落とされないように働きかける。
- ▶こういった非常時にこそ、男女間の不平等やLGBTの方の状況の改善等、目を配り支援していくべきだと考える。

問29 新型コロナウイルスの影響により、ご自身の働き方やセンターの事業運営などで課題を感じている事柄があれば、ご記入ください。

## 正規・非正規 雇用の不平等

- ・在宅ワークができる職種（分担）と、できない職種がある。できる職種は、通勤等をしないことで社会的に混雑回避（感染拡大予防）ができるが、基本的に全員を「平等」に扱うことになっている。居住地からセンターまでの距離や時間、交通手段などに違いもあり、雇用上の身分（正規、非正規）が異なり、仮に、感染した場合の補償も異なると考えられることから、一律な「平等」扱いが公正であるとは考えていない。そういったことが課題だと感じるが、それを公に議論しづらい雰囲気もあり、そのこと自体が課題だと感じている。また、貸室の稼働率が下がることで、影響を受けるセンターと受けないセンターがあるが、受けるセンターの場合には、雇用がなくなることもある。不安定な身分では、将来を見据えた事業に専念することができないことも課題。
- ・年収 200 万円以下の非正規職員として長く働いてる。毎月の実働日数で賃金計算される「日々雇用労働者」。働きに対する意欲・情熱・労働力を搾取されていると感じる。それを「コロナ」がくっきりとさせてくれた。

## 業務の増加

- ・コロナを理由とした施設キャンセルについて、全額還付の特例措置の対応に追われている。数千件という膨大なキャンセル処理と開館再開後の通常業務により、職員の疲弊が激しい。

## 施設・機材

- ・オンライン講座用の機器と回線が会計年度任用職員の自前であること。強制されたわけではなく必要だと思ったし、これをやらなければ講座事業は全ストップになる勢いだったので始めたがやはり問題。いま本庁にかけあって購入をどうにかすすめてくれているので回線についてはあと少しの辛抱。
- ・休館・リモートワークになってもできること・提供できることを増やすこと。
- ・もっと在宅勤務やオンラインでの会議やセミナーができるように環境も含めて整えてほしい。

## 新型コロナウイルスにどう対応？ 男女共同参画センター

### 運営費・人件費

- ・特例還付分は行政から予算が入る予定であるが、利用料金制で運営している我々指定管理者への運営費の補填が充分にあるかがまだ不透明であり、今年度の運営に不安を抱えながら日々の業務にあたっている。
- ・仕様書に条項がないにも関わらず、休館中の職員給与の減額を求められたこと。

### 職場環境・人間関係

- ・講座や相談会を運営するにあたり、常にコロナウイルスの感染防止を念頭に置くため、細かな配慮が必要となっている。正直、感染防止に関しては担当者任せのため、責任が重く怖いと感じる。オンラインも取り入れているが、職場が契約を結んでいないため、支障が多い。正直、ストレスが大きい。
- ・ふだんから、職員のミーティングが少なく、上司がリーダーシップをとらない職場である。このような状況では、いつもよりミーティングを増やし、何をやるべきか協議すべきなので、非常勤ではあるが、私から提案している。たとえ事業計画に挙げられていなくても、状況に合わせた必要度の高い講座、事業をやっていくべきだと考えているので、そういった議論を深めて、実施していきたい。しかし、正職員の上司が責任をもってそういった議論をしようという姿勢がなく、問題だと思う。

- ・何をすることも前例のないことを実施するまでの意思決定に時間がかかり過ぎること。何事も直属の上司が理解できないと決定過程に乗せられないこと。
- ・講座のあり方や、広報についてよりスピーディーに発信する方法を検討すべきと考えるが、それらの意思決定に時間がかかる。相談員は、在宅はできない。感染拡大期にあっては、不安の中出勤をしていた。
- ・県をまたいで通勤をしている。指定管理の仕様の関係で、センターの運営に必要なとされる人員数が決められているため、在宅勤務などの思い切った働き方の変更ができなかった。

## その他

- ▶こんな時にこそ、地域の方（支援を求める方）のために、いつでもチャンネルが開かれている状態であることの大切さを痛感している。
- ▶利用者との接触方法に課題を感じる。
- ▶コロナを恐れる気持ちとセンター職員としての「やるべきこと」「やりたいこと」の間で気持ちが揺れた。
- ▶不特定多数の方が訪れる公共施設であるので、考えられる限りの感染症対策を講じ、安心安全に利用いただけるように努力することはもちろんだが、ご利用前の段階でもコロナ禍での利用について、不安なところが少しでもなくなるように丁寧にご説明するなど対応を心がけている。

- ▶ジェンダー主流化が進まない状況で、政策過程から外れたポジションのためなのか、新型コロナウイルスの影響による懸案事項の解決に時間がかかり、ストレスを感じている。同時に、これからは、今までとは異なるチャレンジが必要だと思うので、他のセンターのみなさんとの情報共有、連携ができることを願う。

## まとめ

### 新型コロナウイルス症の 感染拡大による業務への影響

- 休館または業務を縮小し、その間、相談は実施していた。相談は「増えた」と「一時減ったがその後増えた」をあわせると、4割近くが「増えた」と回答している。
- 人が密集することを回避するため、会議や取材、部屋の貸出ができなかった。
- 講座は中止または延期となった。緊急事態宣言解除後は、約7割が感染防止対策を行った上での対面講座の実施、3割弱がオンライン講座の実施を検討している。
- 情報誌は、発行の遅れ、講座・イベントの中止による内容の見直しなどの影響があった。
- 利用者の不安軽減に役立つ情報発信では、ホームページやSNSを活用していた。

### 働き方の変化

- 働き方が「変わった」人は72.2%で、交代制在宅勤務やオンライン会議による影響が大きかった。在宅勤務で行った仕事は企画、業務改善の検討、資料の精読などで、職種によっては在宅勤務は難しいという声もあった。
- 働き方の変化で困ったこととしては、職員同士のコミュニケーションの難しさ、在宅で働くための情報機器・通信環境があまり整っていないことが浮き彫りになった。
- その一方、働き方が「変わっていない」人は感染リスクにさらされていたとも言える。
- 休館または業務を縮小している間の給与は「通常どおり」が92.3%だが、自由記述をみると減額を求められたケースもあった。

### 現在の状況、今後の見通し

- コロナ禍によって、センターでは「密」を避けるためのさまざまな方策を実施し、講座や会議などオンラインを導入する取り組みが始まっている。施設の使用制限を解除する日時は大半が未定である。
- コロナ禍での男女センターの役割は、「情報発信」「相談継続」「ネットワークづくり」が重要である。この時期こそ、基本のジェンダー平等についてしっかり確認し、事業をつくる必要があるとされているのに、その役割を担うにはあまりにも雇用の不安定と運営資源の足りなさを感じている現状が見えてきた。だからこそ、「センター間の情報共有と連携を」という声は切実である。